

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第11期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社サイバーエージェント
【英訳名】	CyberAgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459 - 0202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中山 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459 - 0202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中山 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (百万円)	26,728	43,273	60,115	76,007	87,097
経常利益 (百万円)	1,753	2,700	3,722	5,143	4,507
当期純利益 (百万円)	4,013	2,487	4,300	2,016	1,030
純資産額 (百万円)	18,770	19,781	38,608	31,170	30,146
総資産額 (百万円)	26,772	31,830	59,411	49,162	62,911
1株当たり純資産額 (円)	115,736.66	60,312.43	48,492.18	38,645.57	37,317.27
1株当たり当期純利益 (円)	24,939.92	7,576.48	6,536.49	3,055.49	1,587.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24,389.58	7,465.30	6,485.62	3,050.70	1,586.41
自己資本比率 (%)	70.1	62.1	53.8	51.9	38.5
自己資本利益率 (%)	24.7	12.9	16.6	7.0	4.1
株価収益率 (倍)	28.39	54.64	23.41	16.27	62.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,460	1,612	2,171	2,849	1,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	2,689	1,073	4,631	3,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,574	19	5,452	102	1,608
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,435	11,186	20,028	17,848	14,487
従業員数 (人)	767	1,184	1,493	1,566	1,873
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(299)	(382)	(445)	(424)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株へ、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株へ、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。当該株式分割が第7期の期首(平成15年10月1日)に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次	第7期	第8期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	28,934.16	30,156.21
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	6,234.98	3,788.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6,097.39	3,732.65

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高	(百万円)	12,776	21,903	31,007	41,786	44,165
経常利益(損失)	(百万円)	115	283	923	3,939	421
当期純利益(純損失)	(百万円)	2,664	1,497	1,541	2,102	1,423
資本金	(百万円)	6,551	6,591	6,722	6,746	6,771
発行済株式総数	(株)	162,940	327,742	659,424	660,224	648,343
純資産額	(百万円)	16,850	16,903	26,087	19,857	16,225
総資産額	(百万円)	20,142	20,830	37,733	25,542	21,367
1株当たり純資産額	(円)	103,897.95	51,576.47	39,560.67	30,077.19	25,026.73
1株当たり配当額	(円)	1,400	1,200	900	1,000	700
(1株当たり中間配当額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益(純損失)	(円)	16,555.78	4,590.53	2,342.68	3,186.08	2,192.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	16,192.57	4,525.91	2,324.45	3,181.08	-
自己資本比率	(%)	83.7	81.2	69.1	77.7	75.9
自己資本利益率	(%)	17.8	8.9	7.2	9.2	7.9
株価収益率	(倍)	42.76	90.19	65.31	15.60	-
配当性向	(%)	8.5	26.1	38.4	31.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	362 (60)	568 (95)	626 (119)	721 (140)	745 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は各期の正社員及び契約社員の合計であります。
- 4 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株へ、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株へ、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。当該株式分割が第7期の期首(平成15年10月1日)に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次		第7期	第8期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月
1株当たり純資産額	(円)	25,974.48	25,788.23
1株当たり配当額	(円)	350	600
1株当たり当期純利益(純損失)	(円)	4,138.94	2,295.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	4,048.14	2,262.95

2【沿革】

年月	概要
平成10年3月	設立。
平成10年7月	クリック保証型バナー広告ネットワーク「CYBER CLICK!」の営業を開始。
平成11年7月	大阪支社を開設。
平成11年11月	インターネット上での通信販売業を行う「株式会社ネットプライス（現 株式会社ネットプライスドットコム）」を設立。
平成12年3月	東京証券取引所新興企業市場（マザーズ）に上場。
平成12年5月	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業を行う「株式会社シーエー・モバイル」を設立。
平成13年9月	「株式会社アクシブドットコム（現 株式会社ECナビ）」の株式を取得し、オンラインプロモーション事業を強化。
平成14年5月	名古屋営業所を開設。
平成15年9月	インターネット上での金融サービス事業を行う「株式会社シーエー・キャピタル（現 株式会社サイバーエージェントFX）」を設立。
平成15年12月	「株式会社ジークレスト」の株式を取得、子会社化。オンラインゲーム事業に参入。
平成16年7月	子会社の株式会社ネットプライス（現 株式会社ネットプライスドットコム）が東京証券取引所新興企業市場（マザーズ）に上場。
平成16年9月	ブログ（日記風簡易型サイト）メディア「Ameba（アメブロ）」サービスイン。
平成16年10月	投資育成事業を開始。
平成17年1月	福岡営業所を開設。
平成17年7月	株式会社アイスタイルと共に女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業を行う「株式会社フラウディア・コミュニケーションズ」を設立。
平成17年7月	アパレルに特化したインターネットオークション事業を行う「株式会社クラウンジュエル」を設立。
平成17年11月	ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net株式会社」を設立。
平成18年4月	CGM（Consumer Generated Media = 消費者が作るメディア）に特化した広告代理事業及びクチコミマーケティング支援事業を行う「株式会社サイバー・バズ」を設立。
平成18年4月	株式会社博報堂及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズと共にインターネット広告代理事業を行う「株式会社シーエー・エイチ」を設立。
平成19年4月	SEO（検索エンジン最適化）事業の「株式会社CAテクノロジー」を設立。
平成19年7月	MicroAdカンパニーを「株式会社マイクロアド」に分社化。
平成20年2月	米国に市場調査、提携交渉、参入支援事業を行う「CyberAgent America, Inc.」を設立。
平成20年3月	ファッションコミュニティ事業の「株式会社プーペガール」を設立。
平成20年4月	札幌営業所を開設。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

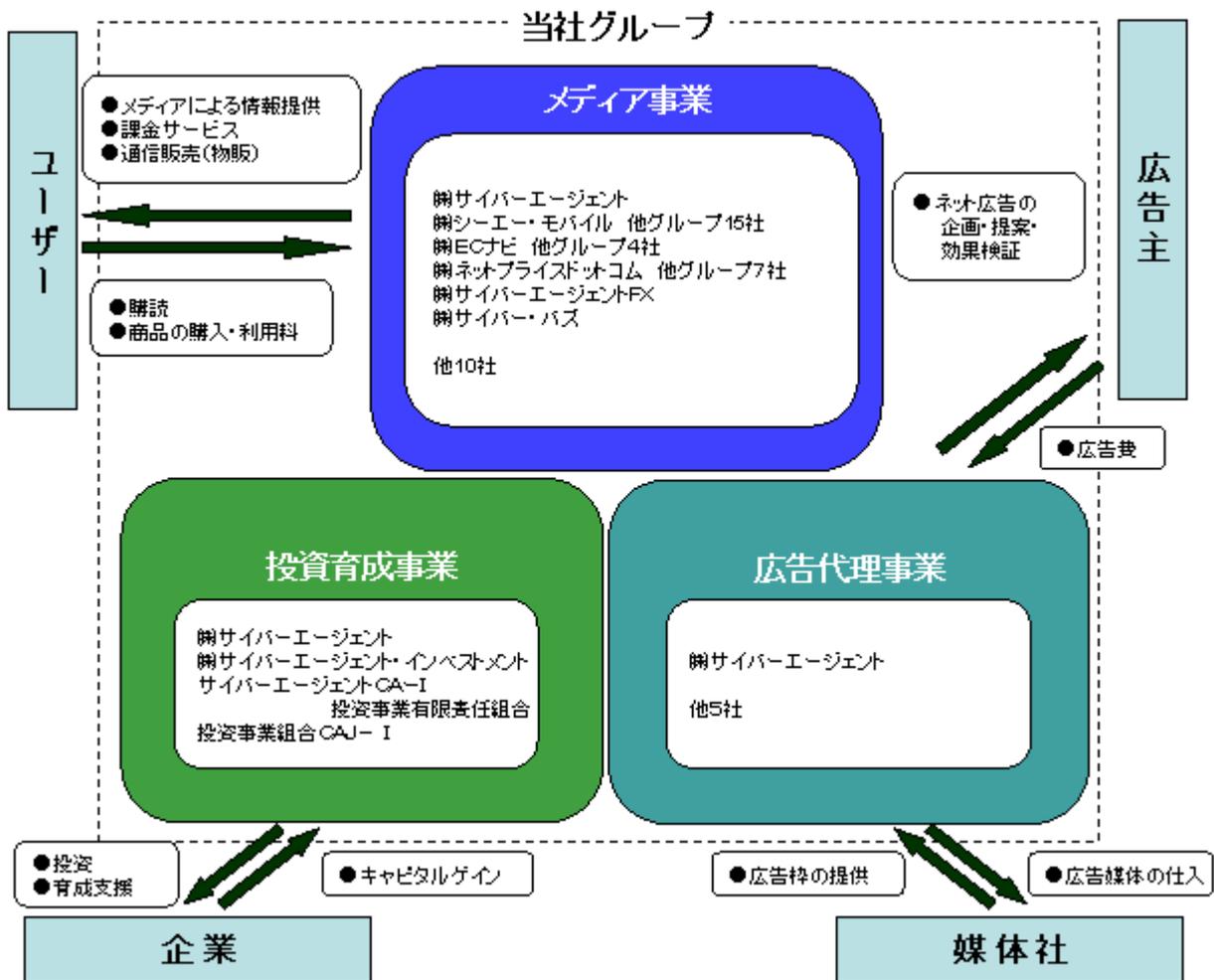
当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント（当社）、連結子会社51社（うち2組合）及び持分法適用関連会社7社（うち1組合）で構成されております。従来、当社グループの主要な事業は、内部管理上の事業区分を基準として「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」、「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりましたが、ブログメディア「Ameba」を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ってきたことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い、広告及び収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア(ブログ関連)事業」、「メディア(広告・課金・コンテンツ)事業」、「メディア(コマース)事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更し、内部管理区分に合わせる事といたしました。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。

会社名	主な事業内容	当社との関係
メディア（ブログ関連）事業		
株式会社サイバーエージェント	ブログメディア「Ameba」の運営	-
株式会社マイクロアド	ユーザーマッチ型広告配信サービス事業	連結子会社
株式会社サイバー・バズ	クチコミマーケティング支援事業	連結子会社
メディア（広告・課金・コンテンツ）事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	-
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ、メディア運営事業	連結子会社
株式会社サイバーエージェントFX	金融サービス事業	連結子会社
メディア（コマース）事業		
株式会社ネットプライスドットコム	インターネット上でのオンラインショッピング事業	連結子会社
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門のEC事業	連結子会社
インターネット広告代理事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-
投資育成事業		
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	-
株式会社サイバーエージェント・インベストメント	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	連結子会社

当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2)企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 設立年月	資本金又は出資金	主な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
			所有割合	被所有割合	
[連結子会社] 株式会社シーエー・モバイル (東京都渋谷区)(注1, 2) 平成12年5月	1,889百万円	モバイル専門の広告、コン テンツ、EC事業	73.9		役員の兼任あり 広告取引
株式会社ネットプライスドットコム (東京都品川区) (注1, 3, 4, 5) 平成11年11月	2,330百万円	インターネット上でのオン ラインショッピング事業	49.4 [20.6]		役員の兼任あり 広告取引
株式会社サイバーエージェントFX (東京都渋谷区) 平成15年9月	490百万円	金融サービス事業	100.0		役員の兼任あり 事業所の賃貸借
他48社(うち2組合)					
[持分法適用関連会社]					
CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド (東京都渋谷区)(注6) 平成18年4月	US\$17,100,000	中華圏における未上場有望 ベンチャー企業への投資	50.0		投資事業組合の 運営・管理
他6社					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社シーエー・モバイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	14,455百万円
	(2) 経常利益	1,077百万円
	(3) 当期純利益	37百万円
	(4) 純資産額	7,188百万円
	(5) 総資産額	9,475百万円

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 株式会社ネットプライスドットコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)により、持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	割合(%)
メディア(ブログ関連)事業	255(72)	13.6
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	714(147)	38.1
メディア(コマース)事業	286(78)	15.3
インターネット広告代理事業	542(111)	29.0
投資育成事業	14(1)	0.7
全社(共通)	62(15)	3.3
合計	1,873(424)	100.0

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
745(174)	28.5	2.8	5,757

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、平均人員を基に算出しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。(株)電通の発表によりますと、インターネット広告市場は、平成18年4,826億円、平成19年前年比24.4%増の6,003億円となり、ラジオ広告および雑誌広告を超える規模まで拡大しております。インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは、ブログメディア「Ameba」を中心としたグループメディアの強化、インターネット広告代理事業による営業力強化、両事業の強みを活かした投資育成事業の展開に引き続き努めてまいりました。特にブログメディア「Ameba」につきましては、グループメディアの中核に育てるため、PV（閲覧数）を最重要指標として先行投資を継続してまいりました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、インターネット広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の好調な伸び、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告の堅調な推移等により、87,097百万円（前年同期間76,007百万円、14.6%増加）となりました。営業利益に関しましては、インターネット広告代理事業およびメディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告、外国為替証拠金取引等の業績は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に投資育成事業において保有株式の売却が業績に貢献した影響により、4,629百万円（前年同期間5,501百万円、15.9%減少）となりました。当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損968百万円の特別損失への計上や法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、1,030百万円（前年同期間2,016百万円、48.9%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分しておりましたが、ブログメディア「Ameba」を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ってきたことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア（ブログ関連）事業」「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」「メディア（コマース）事業」「インターネット広告代理事業」「投資育成事業」の区分に変更し、内部管理区分に合わせることにいたしました。

また、当社グループは、インターネット広告代理事業およびメディア事業の両部門を有するビジネスモデルであり、インターネット広告代理事業部門においてメディア事業で保有する広告を扱っているため、多くの内部取引が発生いたします。上記事業セグメント区分の変更に伴い、売上高に占める内部売上高比率の高い事業セグメントが生じてまいりましたので、文章中に記載する売上高につきましては、より事業の実態を適切に反映するため「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高」を合算した数値といたしました。

なお、以下の文章中に記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、当社運営のブログメディア「Ameba」、(株)マイクロアド運営のブログを中心とした広告配信サービス「MicroAd」、(株)サイバー・バズにおける影響力の強いブロガー（インフルエンサー）をネットワーク化し、ブログを介してクチコミ派生を実現するクチコミマーケティング事業等が属しております。当事業におきましては、ブログメディア「Ameba」のPV（閲覧数）増加を最重要指標として先行投資を継続し、平成20年9月のPV数は56.2億PVと前年同月の16.7億PVと比べて39.5億PV増と大幅に増加しました。

このような結果、メディア（ブログ関連）事業の売上高は3,571百万円（前年同期間1,905百万円、87.4%増加）、営業損益は1,758百万円の損失計上（前年同期間2,018百万円の損失計上）となりました。

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、シーエー・モバイルグループにて運営するモバイルポータル「ixen」を中心としたモバイル広告、(株)ECナビにおける価格比較サイト、(株)ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、(株)サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、積極的な広告宣伝を行い会員数が順調に増加した結果、売上高は27,289百万円（前年同期間17,143百万円、59.2%増加）、営業損益は4,134百万円の利益計上（前年同期間483百万円の利益計上、754.6%増加）となりました。

メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、㈱ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」、㈱シーイー・モバイル運営の「ONE FESTA」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、売場の選択と集中や商品在庫の圧縮、業務の仕組み化による経費削減を行う等、収益性の向上に努めてまいりました。

このような結果、メディア（コマース）事業の売上高は17,537百万円（前年同期間19,127百万円、8.3%減少）、営業損益は744百万円の利益計上（前年同期間159百万円の損失計上）となりました。

インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業等が属しております。当事業におきましては、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取り扱いがより一層拡大したことに加え、急速に高まるSEO（検索エンジン最適化）ニーズの取り込みにも努めてまいりました。

このような結果、インターネット広告代理事業の売上高は41,632百万円（前年同期間34,754百万円、19.8%増加）、営業損益は488百万円の利益計上（前年同期間212百万円の利益計上、129.8%増加）となりました。

投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、㈱サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は2,109百万円（前年同期間7,681百万円、72.5%減少）、営業損益は1,019百万円の利益計上（前年同期間6,983百万円、85.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14,487百万円と前連結会計年度末（17,848百万円）と比べ3,360百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、1,752百万円（前年同期間2,849百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,466百万円（前年同期間4,631百万円使用）となりました。これは、主に敷金の支払、投資有価証券等の株式および固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,608百万円（前年同期間102百万円使用）となりました。これは、主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メディア(ブログ関連)事業	3,772	82.2	510	64.8
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	27,401	61.5	863	14.9
メディア(コマース)事業	17,520	8.6	67	20.6
インターネット広告代理事業	43,185	22.6	5,774	36.8
投資育成事業	2,109	72.5	-	-
セグメント間取引	5,002	7.9	161	20.5
合計	88,987	16.3	7,054	36.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、主に広告主から申込書を受入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア(ブログ関連)事業	3,571	87.4
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	27,289	59.2
メディア(コマース)事業	17,537	8.3
インターネット広告代理事業	41,632	19.8
投資育成事業	2,109	72.5
セグメント間取引	5,043	9.5
合計	87,097	14.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メディア(ブログ関連)事業	2,380	32.1
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	12,875	67.0
メディア(コマース)事業	11,069	5.3
インターネット広告代理事業	34,219	18.6
投資育成事業	1,812	438.4
セグメント間取引	4,967	19.8
合計	57,388	24.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、1「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、以下5点を主な経営課題と認識しております。

- メディア事業・・・プログメディア「Ameba」のメディアとしての確立、当社グループメディアのサービス拡充
- インターネット広告代理事業・・・営業提案力強化による売上高の拡大、利益率の向上
- 投資育成事業・・・投資先企業の発掘と価値最大化
- 生産性の向上
- 経営管理体制の強化

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、プログメディア「Ameba」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、1998年の創業以来、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネット総合サービス企業として事業展開し、この新しい産業で企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社の企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、豊富なインターネットビジネスの経験に基づき、魅力あるインターネットサービスを供給し続け、当社のブランド価値及びユーザー（生活者・利用者）や広告主から得られる信頼を積み上げていく必要があります。また、多様化するインターネットビジネスのノウハウや経験がある優秀な人材の確保も重要です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社がこうして培ってきた企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上することが可能な者である必要があります。

当社株式について大量買付等がなされる場合、これが企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する大量買付等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付等を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

基本方針の実現のための具体的取組みの内容

・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、ユーザー（生活者・利用者）及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長としており、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、双方の需要を敏感に察知し、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けると共に、ユーザー及び広告主の信頼を構築しております。こうしたインターネットビジネスに関するノウハウ、経験、知識を持った人材の確保と経営のスピードこそが、当社のインターネット産業において激しい競争を勝ち抜く上での強みになっております。また、こうした強みを維持し続けるために、従業員を中心とする人的資産、企業文化、多数のユーザーに支持される優良コンテンツを生み出す制作力、ブランド価値、ユーザー及び広告主の信頼こそが当社の企業価値の源泉と考えており、ひいては株主共同の利益の源泉であると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉を活かし、「ユーザー及び広告主の信頼向上」「急激な変化を遂げるインターネットビジネスに勝ち抜くノウハウ、経験、知識を持った人材の確保」と「経営のスピード」を継続的に創出する為に、さまざまな施策を実施しております。一つは、自社内での事業開発及び事業拡大を重視し、人材と事業を同時に育成するプログラム「CAJプログラム」です。事業ステージを業績に応じて5つのステージ（J1～J5）にランク分けし、昇格の期限や降格への明確な基準を設けることにより、新規事業の早期立ち上げを促進すると共に、事業の選択と集中がしやすいプログラムとなっております。

また、当社独自の役員交代制度「CA8（シーエーエイト）」を導入しております。建設的な取締役会運営のため取締役の人数を原則8名と定め、2年毎に原則2名の取締役を入れ替えます。この制度は、事業戦略にあわせた役員構成とし、経営人材を多く保有することで強い会社組織体をつくり、業績拡大を目指すため、2008年より実施しております。

優秀な人材の確保においては、社内異動公募制度「キャリアチャレ」等に代表される人事制度の導入や、働きやすい環境作り、長期雇用制度の開発を継続的に行っております。

さらに、企業価値を高める上で不可欠なコーポレート・ガバナンスの充実を目的として、(1)透明な経営(2)強固な管理体制(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。ステークホルダーの方々の立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役職員等に対し遵守を求めています。取締役会においては、独立性の高い社外監査役2名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社は監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示をおこなっております。

今後も、当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を図るための諸施策を推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年11月11日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を、株主総会における株主の皆様への承認を条件として、従前の内容に所要の変更の上更新することを決議し、2008年12月19日開催の当社第11回定時株主総会において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株式に対する大量買付等が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、原則として、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、もしくは()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、またはこれら(i)もしくは()に類似する行為（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。かかる書面は、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供されますが、独立委員会が必要情報として不十分であると判断した場合には、追加的に情報の提供を求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が合理的に定める期間内（原則として60日以内とします。）に当社取締役会の買付者等の買付等の内容に対する意見や根拠資料、及び代替案（もしあれば）等の提出を求めることがあります。その後、独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付者等及び当社取締役会から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、また、必要があれば、買付者等との協議・交渉、株主に対する代替案の提示等を行います。以上に際し、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家等の助言を得ることが出来ます。また、独立委員会は、株主に対して独立委員会が適切と判断する事項につき、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、本新株予約権の無償割当ての実施を相当と判断する場合でも、本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告するものとします。

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるのですが、買付者等及びその他一定の者（以下、「特定買付者等」といいます。）による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が特定買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本新株予約権を取得する場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。特定買付者等以外の株主により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、特定買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、特定買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施、または不実施の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から株主総会の招集、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議が勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように速やかに株主総会の招集等を行い、当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、本新株予約権の無償割当ての実施に関する決議を行い、当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が否決された場合には、本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うものとします。当社取締役会は、上記取締役会決議または株主総会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2010年9月30日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または()当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 ．．に記載した企業価値・株主共同の利益の最大化を図るための諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を最大化させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、前記 ．．に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入・更新されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年と定められた上、当社取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

業界動向について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込みどおり推移する保証はありません。

また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の変動について

()業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

()会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC事業について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。しかしながら今後において、インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または業績への影響を与える可能性があります。

また、当社グループが運営するサービス上で、利用者または悪質な者による違法行為によって、被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、メディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。また、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループでは、メディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があり、また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引に係るリスクについて

()外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、各レバレッジコース毎に当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

()カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間でカバー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難な場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行出来ない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収が出来ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

()顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預かっている資産を、自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預けている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全できる体制を整えております。しかしながら、諸々の事情により分別管理が出来ない事態が生じた場合、またはシステム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの風評、業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

()コンピューターシステム障害について

当社グループは、システムの安定稼働及び強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正侵入が発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの風評、業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

()外国為替市場の変動について

外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動が当社グループの顧客の売買損益に多大な影響を及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利に働き顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する恐れがあります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

()適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられております。当社グループは、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、当社におけるチェック不備等により顧客の実情に適合していない取引を行った結果、行政当局から処分等を受けるリスクや訴訟提起を受けるリスクがあります。

()犯罪による収益移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律(以下「犯罪収益移転防止法」という。)が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認及び記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止を目的としております。

当社グループは、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務方法が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの取引口座開設、その他業務に影響を与える可能性があります。

()金融商品取引業者登録について

当社グループは、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条及び第31条に基づく登録を受けております。金融商品取引法、関連政令、布令等の諸法令に従って業務を遂行しております。また、金融商品取引法に基づき一定の自己資本規制比率の維持が求められております。しかしながら、当社グループが、関連する法令に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかしながら、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、各商品に応じて法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法的規制等について、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき契約はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当社グループの当連結会計年度末における資産は、自己株式の取得ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少がありましたが、外国為替証拠金取引における預り資産残高の順調な増加に伴う外国為替取引顧客預託金等の増加により、前連結会計年度末比で13,749百万円増加し62,911百万円となっております。

負債につきましては、外国為替取引顧客預り証拠金等の増加により、前連結会計年度末比で14,772百万円増加し32,764百万円となっており、純資産につきましては、自己株式の取得および消却等により、前連結会計年度末比で1,023百万円減少し30,146百万円となっております。

(2)経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、インターネット広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の好調な伸び、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告の堅調な推移等により、87,097百万円（前年同期76,007百万円、14.6%増加）となりました。営業利益に関しましては、広告代理事業およびメディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告、外国為替証拠金取引等の業績は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に投資育成事業において保有株式の売却が業績に貢献した影響により、4,629百万円（前年同期5,501百万円、15.9%減少）となりました。当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損968百万円の特別損失

への計上や法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、1,030百万円（前年同期間2,016百万円、48.9%減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）は、982百万円で、主要なものはサーバー及びネットワーク関連機器の購入に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物	工具器 具備品	ソフト ウェア	車両 運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	メディア（ブログ関連）事業 メディア（広告・課金・コン テンツ）事業 インターネット広告代理事業 投資育成事業	システム機 器及び業務 施設等	221	472	464	2	54	1,215	652
大阪支社 (大阪市北区)	インターネット広告代理事業	システム機 器及び業務 施設等	3	1	-	-	-	4	77

- (注) 1 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	設備の内容	面積（坪）	年間賃借料 (百万円)
本社（東京都渋谷区）	事業所	2,387.93	602
大阪支社（大阪市北区）	事業所	175.40	32

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器 具備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社シーイー・モ バイル (東京都渋谷区)	メディア（広告・課金・コン テンツ）事業 メディア（コマース）事業	システム機 器及び業務 施設等	147	184	172	105	610	256
株式会社ネットプライ スドットコム (東京都品川区)	メディア（コマース）事業	システム機 器及び業務 施設等	84	31	45	20	182	15
株式会社サイバーエー ジェントFX (東京都渋谷区)	メディア（広告・課金・コン テンツ）事業	システム機 器及び業務 施設等	29	175	114	3	324	27

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。
2 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	設備の内容	面積（坪）	年間賃借料 (百万円)
株式会社シーイー・モバイル（東京都渋谷区）	事業所	877.62	299
株式会社ネットプライスドットコム（東京都品川区）	事業所	644.45	151
株式会社サイバーエージェントFX（東京都渋谷区）	事業所	133.52	51

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,607,040
計	2,607,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	648,343	648,343	東京証券取引所新興企業 市場(マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式
計	648,343	648,343		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年12月15日）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,010	1,006
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,040 1	4,024 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 111,500 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月16日～ 平成20年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,500 資本組入額 55,750	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議（平成16年12月18日）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,660	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,320 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 207,873 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月19日～ 平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 207,873 資本組入額 103,937	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議（平成17年12月18日）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,225	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,225 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 269,000 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月19日～ 平成27年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 269,000 資本組入額 134,500	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
- 2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{一株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。
(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
(3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
(4) 新株予約権の一部を行行使することができる。
(5) 前各号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月20日 (注) 1	88,288	176,576		6,551		7,320
平成15年12月15日 (注) 2		176,576		6,551	3,335	3,984
平成16年1月23日 (注) 3		176,576		6,551	2,346	1,637
平成16年6月2日 (注) 4	13,636	162,940		6,551		1,637
平成16年11月19日 (注) 1	162,940	325,880		6,551		1,637
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	1,862	327,742	39	6,591	39	1,677
平成17年11月18日 (注) 1	327,742	655,484		6,591		1,677
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 5	3,940	659,424	131	6,722	131	1,809
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 5	800	660,224	23	6,746	23	1,832
平成20年9月30日 (注) 4	13,185	647,039		6,746		1,832
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 5	1,304	648,343	25	6,771	25	1,858

- (注) 1 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。
 2 平成15年12月15日開催の第6回定時株主総会における損失処理案承認決議に基づく、欠損填補のための資本準備金の取崩であります。
 3 平成15年12月15日開催の第6回定時株主総会における資本準備金減少決議及び商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振替たものであります。
 4 自己株式の消却による減少であります。
 5 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	33	176	134	14	31,267	31,639	
所有株式数(株)		90,810	17,852	5,207	174,444	52	359,978	648,343	
所有株式数の割合(%)		14.01	2.75	0.80	26.90	0.01	55.53	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が249株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤田 晋	東京都渋谷区	162,334	25.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 小田 一穂	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,100	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 小山 登志雄	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,912	3.53
クレディ スイス セキュリティズ (ユーエスエー)エルエルシー スペシャル.フォー エクセル.ベネ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	ELEVEN MADISON AVE NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	16,780	2.59
指定単 受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口 取締役社長 川合 正(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11号)	15,000	2.31
バイエリツシュ フェラインスバンクアーゲー カスタマー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	AM SEDERANGER 5, MUNICH, F. R. GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	12,656	1.95
野村信託銀行株式会社(投信口)執行役社長 岩崎 俊博	東京都千代田区大手町2丁目2-2	10,956	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 代表取締役社長 前田 仁	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,010	1.39
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	8,611	1.33
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	8,472	1.31
計	-	291,831	45.01

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は22,949株であり、それらの内訳は投資信託設定分14,347株、年金信託設定分は8,602株となっております。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は22,707株であり、それらの内訳は、投資信託設定分18,129株、年金信託設定分は4,578株となっております。

指定単 受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は0株であります。

野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は10,956株であり、それらの内訳は、投資信託設定分10,956株となっております。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は9,010株であり、それらの内訳は、投資信託設定分9,010株となっております。

- 2 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成20年1月21日付け、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年3月6日付け、および平成20年8月6日付け、フィデリティ投信株式会社から平成20年9月22日付けで大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	25,004	3.86
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1 号 城山トラストタワー25階	25,855	3.99
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1 号 城山トラストタワー	34,187	5.27

なお、フィデリティ投信株式会社より変更報告書が提出され、平成20年11月18日時点における当社株式の所有数は59,684株（所有割合9.21%）になっている旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 648,343	648,094	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株			
発行済株式総数	648,343		
総株主の議決権		648,094	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が249株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式に係る議決権の数249個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はございません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び子会社の取締役及び従業員に付与しております。なお、第4回は、平成15年12月15日開催の定時株主総会において決議され、平成16年1月30日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であり、第7回につきましては、平成16年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成17年3月22日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。また、第8回につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成18年4月13日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第 4 回 >

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 / 当社従業員245名 子会社取締役 2 名 / 子会社従業員103名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

< 第 7 回 >

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名 / 当社従業員58名 子会社取締役 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

< 第 8 回 >

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 / 当社従業員76名 子会社取締役 3 名 / 子会社従業員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月14日～平成20年3月31日)	17,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,185	999
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,815	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注)	22.4	0.0

(注) 提出日現在において、実質的な未行使はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	13,185	999	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為に内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり700円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開のための備えとしていくことといたします。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	453	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,330,000 332,500	527,000 263,500	351,000	164,000	176,000
最低(円)	143,000 35,750	302,000 151,000	102,000	37,100	48,250

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

2 平成16年11月19日付、平成17年11月18日付でそれぞれ普通株式1株を2株へ分割しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	145,000	176,000	166,000	160,000	149,400	117,400
最低(円)	113,000	116,000	131,000	126,000	90,700	84,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO(最高経営責任者)	藤田 晋	昭和48年5月16日生	平成9年4月 平成10年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年11月 平成20年3月 平成20年5月	株式会社インテリジェンス入社 当社設立、代表取締役就任(現任) 株式会社ウエディングパーク 取締役就任(現任) 株式会社クラウンジュエル 取締役就任(現任) 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 取締役就任(現任) 株式会社サイバー・パズ 取締役就任(現任) 株式会社シーエー・エイチ 取締役就任(現任) 株式会社アマーパックス新社代表 取締役就任(現任) 株式会社ブーベガール取締役就任 (現任) 株式会社CyberX取締役就任(現任)	注1	162,334
専務取締役	COO(最高執行責任者)	西條 晋一	昭和48年6月10日生	平成8年4月 平成12年3月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年4月	伊藤忠商事株式会社入社 当社入社 株式会社シーエー・キャピタル(現 株式会社サイバーエージェントFX)代表取締役就任(現任) 株式会社ジークレスト 取締役就任(現任) 当社取締役就任 株式会社サイバーエージェント・イン ベストメント 代表取締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	注1	113
専務取締役	メディア事業 管轄	日高 裕介	昭和49年4月2日生	平成9年4月 平成10年3月 平成11年11月 平成14年12月 平成19年11月	株式会社インテリジェンス入社 当社設立、常務取締役就任 株式会社ネットプライス(現 株式 会社ネットプライスドットコム)取 締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任) 株式会社アマーパックス新社取締 役就任(現任)	注1	7,308
常務取締役	経営本部管轄	中山 豪	昭和50年11月2日生	平成10年4月 平成11年8月 平成11年10月 平成13年11月 平成15年5月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年11月	住友商事株式会社入社 当社入社 株式会社ネットプライス(現 株式 会社ネットプライスドットコム) 出向 株式会社アクシブドットコム(現 株式会社ECナビ)取締役就任 (現任) 当社経営本部経営本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社アマーパックス新社取締 役就任(現任)	注1	955
取締役	技術部門管轄	宇佐美 進典	昭和47年10月12日生	平成8年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成17年2月 平成17年8月 平成17年11月 平成17年12月	株式会社トーマツ・コンサルティング 入社 株式会社アクシブドットコム(現 株式会社ECナビ)取締役COO就任 株式会社アクシブドットコム(現 株式会社ECナビ)代表取締役CEO 就任(現任) 当社執行役員就任 株式会社ウエディングパーク 取締役就任(現任) cybozu.net株式会社 代表取締役CEO就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	広告代理事業 (グループ) 管轄	高村 彰典	昭和49年4月5日生	平成9年4月 平成11年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	興和株式会社入社 当社入社 株式会社フラウディア・コミュニ ケーションズ取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社サイバー・バズ 取締役就任(現任) 株式会社シーエー・エイチ 取締役就任(現任) 株式会社C Aテクノロジー取締役 就任(現任) 株式会社サイバーエージェント・ アドマネジメント代表取締役就任 (現任)	注1	373
取締役	人事本部管轄	曾山 哲人	昭和49年10月1日生	平成10年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成19年6月	株式会社伊勢丹入社 当社入社 当社インターネット広告事業本部統 括就任 当社人事本部人事部長就任(現 任) 株式会社サイバーエージェントウィ ル代表取締役就任(現任)	注1	515
取締役	広告代理事業 (本部)管轄	岡本 保朗	昭和50年8月7日生	平成12年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社インターネット広告事業本部統 括就任 当社インターネット広告事業本部統 括本部長就任(現任) 株式会社C Aテクノロジー取締役就 任(現任) 株式会社サイバーエージェント・ア ドマネジメント取締役就任(現任)	注1	144
常勤監査役		塩月 燈子	昭和48年1月9日生	平成8年4月 平成11年8月 平成11年10月 平成12年7月	日本航空株式会社入社 タック株式会社 (現 T A C株式会社)入社 公認会計士第二次試験合格 当社監査役就任(現任)	注2	48
監査役		堀内 雅生	昭和44年11月13日生	平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成13年10月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年5月	日本インベストメント・ファイナン ス株式会社(現 大和S M B Cキャ ピタル株式会社)入社 株式会社インテリジェンス入社 当社監査役就任(現任) 株式会社インテリジェンス 経理財務部長就任 株式会社オガチユニティ(現 株式 会社インテリジェンス メディア ディビジョン)管理本部長就任 ミリオン株式会社 管理本部副本部長就任 株式会社インテリジェンス 内部統制グループマネジャー就任 (現任)	注2	304
監査役		沼田 功	昭和39年6月13日生	昭和63年4月 平成12年7月 平成12年12月	大和証券株式会社入社 ファイブアイズ・ネットワークス株 式会社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3	318
計							172,445

- (注) 1. 平成20年12月19日開催の定時株主総会終結の後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成18年12月20日開催の定時株主総会終結の後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 監査役堀内雅生及び沼田功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。また、ステークホルダーの立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役員等に対し遵守を求めています。

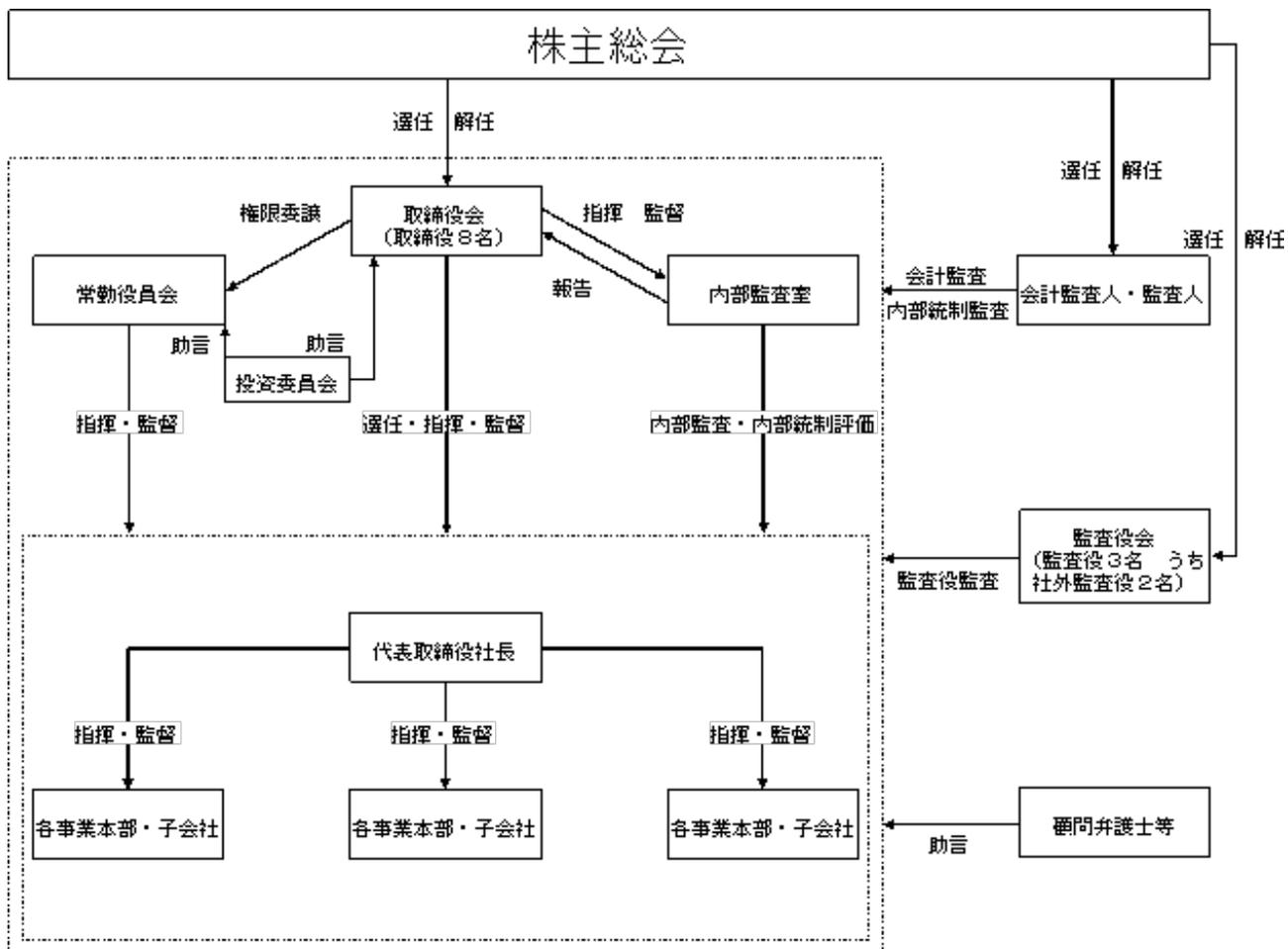
取締役会においては、独立性の高い社外監査役2名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示をおこなっております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名共に社外監査役）、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

会社の機関及び内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、コーポレートガバナンスにおける中核的な機能として、内部統制システムの充実を目指しており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、また其他会社の業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、取締役会により全社的に統括する責任者が取締役の中から任命され、文書取扱規程、機密情報取扱規程、個人情報保護規程、インサイダー情報管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的記録により、保存しております。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理につき、緊急時対応規程において具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役に對してリスク管理に関する事項を報告しております。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性につき、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標を担当取締役が定め、定期的に管理会計手法を用いて目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保するシステムを採用しております。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行のモニタリングを経営本部が行い、必要に応じて社内教育、研修を実施しております。また、内部監査室は、監査役会と連携し、取締役及び使用人の職務の執行に関する状況把握、監査を定期的に行い、取締役会に報告しております。

()株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、担当取締役に対し、数値目標を定め、リスクを管理し法令順守体制を構築する権限と責任を与えており、経営本部はこれらを横断的に推進し、管理しております。また、関係会社管理規程を設け、一定の重要事項及びリスク情報に関しては、当社取締役会に對して、事前に報告することを義務づけており、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会は、内部監査室所属の使用人に、監査業務に必要な補助を依頼することができます。

()前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動につき、監査役会の意見を尊重するものとしております。

()取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び経営本部は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、当該報告を提出しております。

- 1) 重要な機関決定事項
- 2) 経営状況のうち重要な事項
- 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要事項
- 5) 重大な法令・定款違反
- 6) その他、重要事項

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は業務執行取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができると共に、代表取締役社長、監査法人、法律顧問と意見交換等を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（4名）が行っております。具体的には、社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。内部監査室は、四半期毎に複数の部署及び当社グループ各社に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、取締役会に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、内部監査室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生への未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は、内部監査室と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行っております。また、監査役は、社内各部署及びグループ企業各社の監査にあたり、内部監査室と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と中間決算時及び年度末決算時に会合をもち、監査計画、監査実施状況等について報告および説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査、および四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・ 会計業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 吉村 孝郎
指定社員 業務執行社員 早稲田 宏
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、 その他 18名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任しておりません。当事業年度末日現在、社外監査役2名選任しております。社外監査役である堀内雅生氏及び沼田功氏との間に特筆すべき利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営本部及び当社グループ各社のリスク担当が連携し、リスク管理体制の強化、推進に努めております。具体的な方法として、緊急時対応規程において、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取締役会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	8名	169百万円	取締役報酬限度額は平成15年12月15日の第6回定時株主総会決議により、年額400百万円以内となっております。
監査役 (うち社外監査役分)	3名 (2名)	12百万円 (4百万円)	監査役報酬限度額は平成10年3月17日の創立総会決議により、年額30百万円以内となっております。
合計 (うち社外役員)	11名 (2名)	181百万円 (4百万円)	

(5) 監査報酬の内容

区分	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	-
連結子会社	81	10
計	125	10

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	17,206		13,389	
2 受取手形及び売掛金	3	9,159		10,799	
3 有価証券		1,207		1,360	
4 たな卸資産		207		409	
5 営業投資有価証券		3,000		2,935	
6 外国為替取引顧客預託金	2	6,214		13,710	
7 外国為替取引顧客差金		-		5,574	
8 繰延税金資産		377		480	
9 その他		2,128		3,432	
貸倒引当金		108		59	
流動資産合計		39,393	80.1	52,032	82.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		711		877	
減価償却累計額		247	464	295	582
(2) 工具器具備品		2,432		3,038	
減価償却累計額		1,272	1,160	1,862	1,175
(3) その他		33	33	24	24
有形固定資産合計		1,658	3.4	1,782	2.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,489		1,595	
(2) ソフトウェア		994		1,253	
(3) その他		233		234	
無形固定資産合計		2,717	5.5	3,083	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,034		2,980	
(2) 長期貸付金		7		44	
(3) 繰延税金資産		285		486	
(4) その他		2,081		3,069	
貸倒引当金		17		568	
投資その他の資産合計		5,391	11.0	6,013	9.6
固定資産合計		9,768	19.9	10,879	17.3
資産合計		49,162	100.0	62,911	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,571		6,798	
2 短期借入金		187		437	
3 外国為替取引 顧客預り証拠金		7,124		18,193	
4 未払法人税等		1,121		1,037	
5 ポイント引当金		457		518	
6 繰延税金負債		373		23	
7 その他		2,701		5,312	
流動負債合計		17,536	35.7	32,322	51.4
固定負債					
1 社債		200		200	
2 長期借入金		251		216	
3 繰延税金負債		1		9	
4 その他		2		16	
固定負債合計		455	0.9	442	0.7
負債合計		17,992	36.6	32,764	52.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,746	13.7	6,771	10.8
2 資本剰余金		6,081	12.4	5,106	8.1
3 利益剰余金		12,172	24.8	12,535	19.9
株主資本合計		25,000	50.9	24,413	38.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		516	1.0	180	0.3
2 為替換算調整勘定		2	0.0	39	0.0
評価・換算差額等合計		514	1.0	219	0.3
新株予約権		0	0.0	5	0.0
少数株主持分		5,655	11.5	5,946	9.4
純資産合計		31,170	63.4	30,146	47.9
負債純資産合計		49,162	100.0	62,911	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		76,007	100.0		87,097	100.0	
売上原価			46,854	61.7		56,226	64.6	
売上総利益			29,153	38.3		30,870	35.4	
販売費及び一般管理費			23,652	31.1		26,241	30.1	
営業利益			5,501	7.2		4,629	5.3	
営業外収益								
1 受取利息			30			55		
2 受取配当金			1			-		
3 有価証券利息			31			34		
4 デリバティブ評価益			0			-		
5 その他			59	123	0.2	45	134	0.2
営業外費用								
1 支払利息			7			14		
2 有価証券評価損			0			-		
3 投資有価証券評価損			37			54		
4 有価証券売却損			0			-		
5 株式交付費			0			-		
6 消費税等調整額			32			81		
7 為替差損			24			14		
8 持分法による投資損失		357			66			
9 開業費		15			-			
10 その他		3	480	0.6	24	256	0.3	
経常利益			5,143	6.8		4,507	5.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			2		
2 投資有価証券売却益		0			1		
3 関係会社株式売却益		291			3		
4 貸倒引当金戻入益		0			-		
5 持分変動益		167			83		
6 事業譲渡益		-	460	0.6	1	92	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0			-		
2 固定資産除却損	4	201			157		
3 減損損失	5	441			83		
4 臨時償却費		-			21		
5 投資有価証券評価損		303			968		
6 事業撤退損		339			11		
7 移転費用		-			33		
8 貸倒引当金繰入額		-			488		
9 持分変動損		12			-		
10 事業再構築損		143			-		
11 賃貸契約解約損		16			-		
12 支払補償損失		8			-		
13 その他		-	1,466	1.9	39	1,802	2.1
税金等調整前当期純利益			4,137	5.5		2,796	3.2
法人税、住民税及び事業税		2,575			1,874		
法人税等調整額		4	2,579	3.4	282	1,592	1.8
少数株主利益(損失)			458	0.6		174	0.2
当期純利益			2,016	2.7		1,030	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	23	23		46
剰余金の配当			593	593
当期純利益			2,016	2,016
連結子会社の減少による減少			4	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	23	23	1,418	1,465
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	25,000

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						46
剰余金の配当						593
当期純利益						2,016
連結子会社の減少による減少						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,918	8	7,927	0	975	8,903
連結会計年度中の変動額合計	7,918	8	7,927	0	975	7,437
平成19年9月30日 残高	516	2	514	0	5,655	31,170

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	-	25,000
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			660		660
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				999	999
自己株式の消却		999		999	-
持分法適用会社の増加に伴う減少			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	25	974	362	-	586

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年9月30日 残高	6,771	5,106	12,535	-	24,413

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年9月30日 残高	516	2	514	0	5,655	31,170
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						660
当期純利益						1,030
自己株式の取得						999
自己株式の消却						-
持分法適用会社の増加に伴う減少						7
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	696	37	733	5	291	437
連結会計年度中の変動額合計	696	37	733	5	291	1,023
平成20年9月30日 残高	180	39	219	5	5,946	30,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,137	2,796
2 減価償却費		1,156	1,449
3 臨時償却費		-	21
4 移転費用		-	33
5 固定資産除却損		201	157
6 有形固定資産売却益		-	2
7 有形固定資産売却損		0	-
8 のれん償却額		333	307
9 事業譲渡益		-	1
10 事業撤退損		339	11
11 事業再構築損		143	-
12 貸倒引当金の増減額(減少:)		42	546
13 受取利息		62	89
14 支払利息		7	14
15 有価証券売却損		0	-
16 有価証券評価損		0	-
17 投資有価証券売却益		0	1
18 投資有価証券評価損		341	1,022
19 関係会社株式売却益		291	3
20 デリバティブ評価益		0	-
21 為替差損(利益:)		24	14
22 持分法による投資損失(利益:)		357	66
23 持分変動益		167	83
24 持分変動損		12	-
25 減損損失		441	83
26 株式交付費		0	-
27 売上債権の減少額(増加:)		2,006	1,579
28 棚卸資産の増減額(増加:)		93	57
29 営業投資有価証券の増減額(増加:)		91	924
30 その他資産の増減額(増加:)		116	3,641
31 仕入債務の増減額(減少:)		1,381	1,087
32 未払金の増減額(減少:)		44	2,021
33 未払消費税等の増減額(減少:)		58	245
34 その他負債の増減額(減少:)		210	354
小計		6,821	3,849
35 利息及び配当金の受取額		64	75
36 利息の支払額		7	13
37 法人税等の支払額		4,028	2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,849	1,752

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		550	160
2 定期預金の払戻による収入		-	450
3 有形固定資産の取得による支出		1,282	982
4 有形固定資産の売却による収入		3	3
5 無形固定資産の取得による支出		1,163	923
6 有価証券の売却による収入		30	-
7 投資有価証券の売却による収入		-	46
8 投資有価証券の取得による支出		436	858
9 関係会社株式の売却による収入		183	2
10 関係会社株式の取得による支出		822	283
11 関係会社社債の取得による支出		80	-
12 連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	3	169	5
13 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	107	151
14 貸付金の回収による収入		92	19
15 敷金保証金の増加による支出		353	758
16 その他投資活動による収入		142	280
17 その他投資活動による支出		456	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,631	3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		53	841
2 短期借入金の返済による支出		51	565
3 長期借入れによる収入		400	100
4 長期借入金の返済による支出		468	364
5 株式の発行による収入		46	50
6 少数株主への株式の発行による収入		600	71
7 自己株式の取得による支出		-	999
8 配当金の支払額		581	650
9 少数株主への配当の支払額		101	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		102	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	37
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,916	3,360
現金及び現金同等物の期首残高		20,028	17,848
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少		330	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,848	14,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーイー・モバイル</p> <p>株式会社E Cナビ</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>株式会社サイバーエージェントFX</p> <p>株式会社ジークレスト</p> <p>株式会社サイバーエージェント・インベストメント</p> <p>株式会社サイバー・バズ</p> <p>株式会社サイバーエージェントCA-投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年7月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社スーパースーツ他10社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA,LTD.他2社につきましては、当連結会計年度に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アマーバックス及び株式会社ストアファクトリーにつきましては、平成19年9月27日付けで解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p>	<p>連結子会社の数 51社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーイー・モバイル</p> <p>株式会社E Cナビ</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>株式会社サイバーエージェントFX</p> <p>株式会社ジークレスト</p> <p>株式会社サイバーエージェント・インベストメント</p> <p>株式会社サイバー・バズ</p> <p>株式会社サイバーエージェントCA-投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社アマーバックス新社、株式会社CyberCasting & PR、株式会社プーベガール、株式会社モビィリード、Shop Airlines America,Inc.、株式会社ニューネス、株式会社zeronana、株式会社CyberX、株式会社シアターエイト、株式会社ユーフォロス、株式会社adingo、株式会社アレグロワークス、株式会社サイバーエージェント・アドマネジメント、株式会社サバンナ、株式会社ixen、株式会社転送コム、株式会社モバイル&ゲームスタジオ、株式会社コミュニティ・スクエア、株式会社ハングアウトにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>IXEN MOBILE,INC.につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社ネットプライスカード、株式会社アドブレインにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社キャロットインターナショナル、株式会社JIZAI、株式会社ストアファクトリー、株式会社アマーバックス、株式会社スーパースーツにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>CyberAgent America, Inc.他1社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシー・プラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 株式会社エムシー・プラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブおよび株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、保有している全ての株式を売却しましたので、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司および上海易市網絡信息有限公司につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより持分が増加しましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社数 2社 主要な会社名 CyberAgent America, Inc. 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち合計額及び利益剰余金の額の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、1社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他2社の決算日はそれぞれ8月31日、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。) b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品... 主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品...個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品...主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(7) 外国為替証拠金取引に係る会計処理</p> <p>顧客との約定取引により生じる決済金額と、カバー先(カウンターパーティと呼ばれる金融機関)とのカバー取引により生じる決済金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。</p> <p>顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項2号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しています。</p>	
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産の「車両運搬具」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア仮勘定」、流動負債の「リース資産減損勘定」、固定負債の「リース資産減損勘定」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「車両運搬具」は5百万円、「建設仮勘定」は28百万円、「ソフトウェア仮勘定」は225百万円、流動負債の「リース資産減損勘定」は1百万円、固定負債の「リース資産減損勘定」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「営業権」は33百万円、「連結調整勘定」は1,455百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「外国為替取引顧客差金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「外国為替取引顧客差金」は896百万円であります。</p> <p>2. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は当連結会計年度よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取配当金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」、「開業費」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券評価損」は0百万円、「開業費」は2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 322 738 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>124百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	222百万円	投資有価証券(社債)	124百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 322 1383 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	351百万円	投資有価証券(社債)	80百万円				
投資有価証券(株式)	222百万円												
投資有価証券(社債)	124百万円												
投資有価証券(株式)	351百万円												
投資有価証券(社債)	80百万円												
<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 555 738 624"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td>6,214百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13百万円	預託金	6,214百万円	<p>2 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 555 1383 589"> <tr> <td>外国為替取引顧客預託金</td> <td>13,710百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,710百万円						
現金及び預金	13百万円												
預託金	6,214百万円												
外国為替取引顧客預託金	13,710百万円												
<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="225 842 738 875"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	<p>3</p>										
受取手形	6百万円												
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 1050 738 1160"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,500百万円	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1050 1383 1160"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,070百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,300百万円	借入実行残高	230百万円	差引額	7,070百万円
当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	3,500百万円												
当座貸越極度額の総額	7,300百万円												
借入実行残高	230百万円												
差引額	7,070百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,404百万円</td> </tr> </table>	給与手当	7,404百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,005百万円</td> </tr> </table>	給与手当	8,005百万円																																												
給与手当	7,404百万円																																																
給与手当	8,005百万円																																																
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	営業権	1百万円	計	2百万円																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																
営業権	1百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>3</p>																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																
計	0百万円																																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	132百万円	ソフトウェア仮勘定	57百万円	リース解約損	0百万円	計	201百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現状回復費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	39百万円	工具器具及び備品	53百万円	ソフトウェア	32百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	リース解約損	2百万円	現状回復費	26百万円	商標権	0百万円	計	157百万円																				
建物附属設備	1百万円																																																
工具器具及び備品	9百万円																																																
ソフトウェア	132百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	57百万円																																																
リース解約損	0百万円																																																
計	201百万円																																																
建物附属設備	39百万円																																																
工具器具及び備品	53百万円																																																
ソフトウェア	32百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																																
リース解約損	2百万円																																																
現状回復費	26百万円																																																
商標権	0百万円																																																
計	157百万円																																																
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業(広告)、メディア事業(EC(物販))、メディア事業(EC(仲介・課金))及びメディア事業(その他)の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	-	その他	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用	東京都渋谷区	事業用資産	保証金	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア(広告・課金・コンテンツ)事業、メディア(コマース)事業、及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	-	その他	のれん
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
-	その他	のれん																																															
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																															
東京都渋谷区	事業用資産	保証金																																															
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
-	その他	のれん																																															

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）における減損対象資産の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 メディア事業（EC（仲介・課金））における減損対象資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p>	建物付属設備	9百万円	工具器具備品	101百万円	ソフトウェア	92百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	リース資産	2百万円	電話加入権	0百万円	のれん	204百万円	前払費用及び		長期前払費用	16百万円	保証金	6百万円	計	441百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業、メディア（コマース事業）及び全社については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業については、主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物付属設備	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	46百万円	ソフトウェア仮勘定	4百万円	リース資産	10百万円	のれん	21百万円	計	83百万円
建物付属設備	9百万円																																				
工具器具備品	101百万円																																				
ソフトウェア	92百万円																																				
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																				
リース資産	2百万円																																				
電話加入権	0百万円																																				
のれん	204百万円																																				
前払費用及び																																					
長期前払費用	16百万円																																				
保証金	6百万円																																				
計	441百万円																																				
建物付属設備	0百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
ソフトウェア	46百万円																																				
ソフトウェア仮勘定	4百万円																																				
リース資産	10百万円																																				
のれん	21百万円																																				
計	83百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	659,424	800	-	660,224
合計	659,424	800	-	660,224
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1, 3	660,224	1,304	13,185	648,343
合計	660,224	1,304	13,185	648,343
自己株式				
普通株式 (注)2, 3	-	13,185	13,185	-
合計	-	13,185	13,185	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,304株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	利益剰余金	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,848百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,206百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない有価証券	1,206百万円	計	18,413百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	551百万円	分離保管預金	13百万円	現金及び現金同等物	17,848百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,389百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない有価証券	1,360百万円	計	14,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261百万円	現金及び現金同等物	14,487百万円														
現金及び預金勘定	17,206百万円																																				
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない有価証券	1,206百万円																																				
計	18,413百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	551百万円																																				
分離保管預金	13百万円																																				
現金及び現金同等物	17,848百万円																																				
現金及び預金勘定	13,389百万円																																				
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない有価証券	1,360百万円																																				
計	14,749百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261百万円																																				
現金及び現金同等物	14,487百万円																																				
<p>2 株式の取得により新たに1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の株式の取得状況と上記1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	流動資産	90百万円	固定資産	21百万円	のれん	420百万円	流動負債	73百万円	固定負債	323百万円	上記1社の株式取得価額合計	135百万円	上記1社の現金及び現金同等物	27百万円	上記1社株式取得のための支出	107百万円	<p>2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに各社株式の取得状況と各社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	流動資産	472百万円	固定資産	61百万円	のれん	336百万円	流動負債	233百万円	固定負債	232百万円	少数株主持分	36百万円	上記3社の株式取得価額合計	368百万円	上記3社の現金及び現金同等物	216百万円	上記3社株式取得のための支出	151百万円		
流動資産	90百万円																																				
固定資産	21百万円																																				
のれん	420百万円																																				
流動負債	73百万円																																				
固定負債	323百万円																																				
上記1社の株式取得価額合計	135百万円																																				
上記1社の現金及び現金同等物	27百万円																																				
上記1社株式取得のための支出	107百万円																																				
流動資産	472百万円																																				
固定資産	61百万円																																				
のれん	336百万円																																				
流動負債	233百万円																																				
固定負債	232百万円																																				
少数株主持分	36百万円																																				
上記3社の株式取得価額合計	368百万円																																				
上記3社の現金及び現金同等物	216百万円																																				
上記3社株式取得のための支出	151百万円																																				
<p>3 株式の売却により株式会社エムシープラス及びフィナンシャルプラスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記2社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記2社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table>	流動資産	504百万円	固定資産	133百万円	流動負債	194百万円	固定負債	20百万円	少数株主持分	210百万円	関係会社株式	133百万円	株式売却益	138百万円	上記2社の売却価額	218百万円	上記2社の現金及び現金同等物	48百万円	差引：売却による収入	169百万円	<p>3 株式の売却によりIXEN MOBILE,INCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	固定資産	0百万円	流動負債	3百万円	為替換算調整勘定	6百万円	株式売却益	1百万円	上記1社の売却価額	35百万円	上記1社の現金及び現金同等物	29百万円	差引：売却による収入	5百万円
流動資産	504百万円																																				
固定資産	133百万円																																				
流動負債	194百万円																																				
固定負債	20百万円																																				
少数株主持分	210百万円																																				
関係会社株式	133百万円																																				
株式売却益	138百万円																																				
上記2社の売却価額	218百万円																																				
上記2社の現金及び現金同等物	48百万円																																				
差引：売却による収入	169百万円																																				
流動資産	30百万円																																				
固定資産	0百万円																																				
流動負債	3百万円																																				
為替換算調整勘定	6百万円																																				
株式売却益	1百万円																																				
上記1社の売却価額	35百万円																																				
上記1社の現金及び現金同等物	29百万円																																				
差引：売却による収入	5百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	432	159	-	273	工具器具及び備品	451	233	10	207
ソフトウェア	15	5	-	10	ソフトウェア	15	8	0	6
合計	448	164	-	284	合計	467	242	10	214
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
94百万円					95百万円				
1年超					1年超				
198百万円					137百万円				
合計					合計				
292百万円					233百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
- 百万円					10百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
113百万円					105百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
- 百万円					- 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
102百万円					96百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
12百万円					9百万円				
減損損失					減損損失				
- 百万円					10百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
1	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	132	1,353	1,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132	1,353	1,220
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	4	6	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	6	2
合計	136	1,360	1,223	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	85	81	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85	81	4
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	950	791	159
	(2) 債券	500	418	81
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,450	1,210	240
合計	1,536	1,291	244	
総計	1,672	2,651	979	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,629	7,492	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	-
	その他	1,206
	小計	1,206
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,534
その他	31	
小計	1,566	
投資有価証券に属するもの	非上場株式	1,064
	関係会社社債	124
	その他	406
	小計	1,595
(2) 関連会社株式	非上場株式	222
合計		4,590

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を275百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を303百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	44	80	-	418
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	44	80	-	418

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	3	17	14
	(2) 債券	-	-	-

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	17	14
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	3	17	14
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	51	46	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	46	4
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	205	198	6
	(2) 債券	500	342	157
	(3) その他	-	-	-
	小計	705	541	164
	合計	756	587	168
	総計	760	605	154

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,145	1,745	127

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	-
	その他	1,359
	小計	1,359
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,860
	その他	1,011
	小計	2,871
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,501	
関係会社社債	80	
その他	505	

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
	小計	2,087
(2) 関連会社株式	非上場株式	351
合計		6,670

(注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を391百万円計上しております。

2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を968百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	80	-	342
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	80	-	342

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(外国為替保証金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替保証金取引を行うと共に、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引による為替取引(カバー取引)を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替保証金取引は、当社の配信・提示する為替レートに対するインターネットを經由した注文の受注・約定により成立します。このとき、ディーリング部門においては、顧客の約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング部内規により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として通貨ペア毎に当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、営業日が変わる時点においては、通貨ペア毎の為替ポジションを0とするように管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替保証金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が保証金の金額を超える損失を被る可能性があり、このとき顧客に対して金銭債権が生じることによって信用リスクが発生する場合があります。一方、カウンターパーティとのカバー取引においては、当社が行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替保証金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の原則としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図と異なり、思わぬ損失が生じてしまうリスクを有しております。</p>	<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の提示する為替レートに対するインターネットを經由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、顧客の取引約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング規程により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、毎週末時点においては通貨ペア毎に為替ポジションを0とするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社が行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が保証金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に決済するロスカットルールを採用することにより、顧客が預かり資産以上の損失を被り、信用リスクが発生する可能性の極小化を図っております。</p> <p>カウンターパーティの信用リスクに関しては、信用度の高い金融機関のみをカウンターパーティとして複数選定することにより、信用リスクを分散させております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックが実施されております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。</p> <p>カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制が整えられております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)				当連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	97	2	100	100	94	5
外国為替証拠金取引 (注) 3									
	売建 通貨	33,149	555	32,701	448	80,481	4,332	74,976	5,505
	買建	32,298	957	32,701	403	73,709	418	74,976	1,267
	合計	65,547	1,612	65,499	849	154,290	4,850	150,046	6,767

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
3. 時価の算定方法については連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 144名 子会社取締役 2名 子会社従業員 35名	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 7,840株 (注)2	普通株式 8,528株 (注)2	普通株式 10,960株 (注)2
付与日	平成15年7月29日	平成16年1月30日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月29日 至平成16年12月21日	自平成16年1月30日 至平成17年12月15日	自平成17年3月22日 至平成18年12月18日
権利行使期間	自平成16年12月22日 至平成19年12月21日	自平成17年12月16日 至平成20年12月15日	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 当社従業員 76名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 5名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 6,810株
付与日	平成18年4月13日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成18年4月13日 至平成19年12月18日
権利行使期間	自平成19年12月19日 至平成27年12月18日

(注)1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

b)関係会社

1. 株式会社シーエー・モバイル

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 3名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 7名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 500株 (注)2	普通株式 2,400株 (注)2	普通株式 220株
付与日	平成16年6月24日	平成18年3月9日	平成19年2月7日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。	同左	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日

	平成19年第2回 ストック・オプション	平成19年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 6名	従業員 4名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 30株	普通株式 20株
付与日	平成19年4月11日	平成19年7月25日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日

(注)1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 株式会社ネットプライスドットコム

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 2名 従業員 24名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 41名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 12,720株 (注)2	普通株式 942株 (注)2	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年第1回 ストック・オプション	平成19年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	取締役 4名 監査役 3名	従業員 122名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

(注)1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

3. 株式会社ECナビ

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名	従業員 82名	取締役 2名 従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 650株	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

4. 株式会社ジークエスト

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 10名	取締役 5名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株 (注) 2	普通株式 600株
付与日	平成17年10月27日	平成18年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する
対象勤務期間	自 平成17年10月27日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月31日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

5. 株式会社クラウンジュエル

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 133株	普通株式 40株
付与日	平成17年7月19日	平成18年11月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる
対象勤務期間	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日	
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

6. 株式会社メディアン

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月24日
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

7. 株式会社デファクトスタンダード

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 64株
付与日	平成18年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年7月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

8. 株式会社アイデアコミュニケーション

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,150株
付与日	平成19年8月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間	-
権利行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成29年8月1日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	10,080
付与	-	-	-
失効	-	-	80
権利確定	-	-	10,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,520	5,060	-
権利確定	-	-	10,000
権利行使	472	328	-
失効	-	240	520
未行使残	1,048	4,492	9,480

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	6,680
付与	-
失効	315
権利確定	-
未確定残	6,365
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションのストック・オプション数は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	21,250	111,500	207,873
行使時平均株価 (円)	101,768	138,454	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	269,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションの権利行使価格は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

b)関係会社

1. 株式会社シーエー・モバイル
ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	580	-
付与	-	-	220
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	580	220
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	1,740	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	250	1,740	-

	平成19年第2回 ストック・オプション	平成19年第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	30	20
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	30	20
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	5,000	400,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成19年第2回 ストック・オプション	平成19年第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	400,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 株式会社ネットプライスドットコム ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	316
付与	-	-	-
失効	-	-	24
権利確定	-	-	292
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	930	594	292
権利確定	-	-	-
権利行使	126	180	-
失効	-	18	84
未行使残	804	396	208

	平成18年 ストック・オプション	平成19年第1回 ストック・オプション	平成19年第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	949	-	-
付与	-	360	779
失効	255	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	694	360	779
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	479,380	286,956	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年第1回 ストック・オプション	平成19年第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	32,899	32,899

(注) 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションの権利行使価格は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

3. 株式会社ECナビ ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	926	646
付与	-	-	-
失効	-	42	37
権利確定	-	884	-
未確定残	-	-	609
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	650	-	-
権利確定	-	884	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	650	884	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

4. 株式会社ジークレスト ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	735	600
付与	-	-
失効	55	147
権利確定	680	-
未確定残	-	453
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	680	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使	-	-
失効	75	-
未行使残	605	-

(注) 平成17年ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による権利行使価格の調整を行っております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	6,000	16,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	16,000

(注) 平成17年ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による権利行使価格の調整を行っております。

5. 株式会社クラウンジュエル
ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	133	-
付与	-	40
失効	-	-
権利確定	133	40
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	133	40
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	133	40

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

6. 株式会社メディアン
ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-

	平成18年 ストック・オプション
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

7. 株式会社デファクトスタンダード
ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	64
付与	-
失効	64
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

8. 株式会社アイデアコミュニケーション
ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,150
失効	-
権利確定	1,150
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,150
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,150

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 株式会社シーイー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成19年第1回、平成19年第2回及び平成19年第3回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法による評価額 400千円

新株予約権の行使価格 400千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 株式会社ネットプライドットコム

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	70.45%
予想残存期間(注)2	6.7年
予想配当(注)3	-
無リスク利率(注)4	1.27%

(注)1. 3年1ヶ月間(平成16年7月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため、予想配当はありません。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(3) 株式会社クラウンジュエル

当連結会計年度に付与した平成18年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法による評価額 50千円

新株予約権の行使価格 50千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(4) 株式会社アイデアコミュニケーション

当連結会計年度に付与した平成19年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法による評価額 25千円

新株予約権の行使価格 25千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 平成15年 ストック・オプション	当社 平成16年 ストック・オプション	当社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 144名 子会社取締役 2名 子会社従業員 35名	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 7,840株(注)2	普通株式 8,528株(注)2	普通株式 10,960株(注)2
付与日	平成15年7月29日	平成16年1月30日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月29日 至 平成16年12月21日	自 平成16年1月30日 至 平成17年12月15日	自 平成17年3月22日 至 平成18年12月18日
権利行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成19年12月21日	自 平成17年12月16日 至 平成20年12月15日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日

	当社 平成18年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名	同社取締役 1名	同社取締役 3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 6,810株	普通株式 500株(注)3	普通株式 2,400株(注)3
付与日	平成18年4月13日	平成16年6月24日	平成18年3月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 (注)4
対象勤務期間	自 平成18年4月13日 至 平成19年12月18日	期間の定めはありません	同左
権利行使期間	自 平成19年12月19日 至 平成27年12月18日	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名	同社従業員 6名	同社従業員 4名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 220株	普通株式 30株	普通株式 20株
付与日	平成19年2月7日	平成19年4月11日	平成19年7月25日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左	同左

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション
権利行使期間	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社監査役 1名	同社従業員 4名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 11名 同社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 10株	普通株式 20株	普通株式 290株
付与日	平成19年10月31日	平成19年10月31日	平成20年3月26日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日

	(株)ネットプライスドットコム 平成14年 ストック・オプション	(株)ネットプライスドットコム 平成15年 ストック・オプション	(株)ネットプライスドットコム 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社監査役 2名 同社従業員 24名	同社取締役 1名 同社監査役 1名 同社従業員 41名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 84名 同社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 12,720株(注)5	普通株式 942株(注)5	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	(株)ネットプライスドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライスドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)ネットプライスドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 148名 同社子会社の取締役 2名 同社子会社の従業員 6名	同社取締役 4名 同社監査役 3名	同社従業員 122名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日

	(株)ネットプライスドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライスドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)ネットプライスドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 82名	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 650株(注)6	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名	同社取締役 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 75,000株(注)7	普通株式 60,000株(注)7	普通株式 133株
付与日	平成17年10月27日	平成18年8月31日	平成17年7月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション
対象勤務期間	自 平成17年10月27日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月31日 至 平成20年8月30日	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日
権利行使期間	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日

	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	(株)デファクトスタンダード 平成20年 ストック・オプション	(株)アイデアコミュニケーション 平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者 4名	同社取締役 2名 同社従業員 17名	同社取締役 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 40株	普通株式 120株	普通株式 1,150株
付与日	平成18年11月20日	平成20年9月30日	平成19年8月31日
権利確定条件	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において当社の取締役、もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間		自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日	期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日	自 平成21年9月1日 至 平成29年8月1日

	(株)アイデアコミュニケーション 平成20年第1回 ストック・オプション	(株)アイデアコミュニケーション 平成20年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 200株	普通株式 30株
付与日	平成20年4月30日	平成20年7月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成29年8月1日	自 平成22年7月31日 至 平成29年8月1日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成18年ストック・オプションのうち580株(平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年3月10日以降とする条件が付されております。
- 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)、平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 平成15年 ストック・ オプション(注)1	当社 平成16年 ストック・ オプション(注)1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション(注)2
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	6,365	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	6,365	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,048	4,492	9,480	-	250
権利確定	-	-	-	6,365	-
権利行使	1,048	256	-	-	-
失効	-	196	160	140	-
未行使残	-	4,040	9,320	6,225	250

	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション(注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	580	220	30	20	-
付与	-	-	-	-	10
失効	-	-	-	-	-
権利確定	340	-	-	-	-
未確定残	240	220	30	20	10
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,740	-	-	-	-
権利確定	340	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	2,080	-	-	-	-

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成20年 ストック・ オプション	(株)ネットプラ イスドットコム 平成14年 ストック・ オプション(注)3	(株)ネットプラ イスドットコム 平成15年 ストック・ オプション(注)3	(株)ネットプラ イスドットコム 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	20	290	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	20	290	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	804	396	208
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	5
未行使残	-	-	804	396	203

	(株)ネットプラ イスドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネットプラ イスドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネットプラ イスドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション(注)4	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	694	360	779	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	20	40	106	-	-
権利確定	674	-	-	-	-
未確定残	-	320	673	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	650	884
権利確定	674	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	62	-	-	-	492
未行使残	612	-	-	650	392

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション(注)5	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	609	-	45,300	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	36	-	2,400	-	-
権利確定	573	-	-	-	-
未確定残	-	-	42,900	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	60,500	-	133	40
権利確定	573	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	500	-	-	-
未行使残	573	60,000	-	133	40

	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション	(株)アイデアコ コミュニケーション 平成19年 ストック・ オプション	(株)アイデアコ コミュニケーション 平成20年第1回 ストック・ オプション	(株)アイデアコ コミュニケーション 平成20年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	1,150	-	-
付与	120	-	200	30
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	120	1,150	200	30
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

- (注) 1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションのストック・オプション数は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
2. 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
4. 平成16年ストック・オプション数は、平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
5. 平成17年ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

単価情報

	当社 平成15年 ストック・ オプション(注)1	当社 平成16年第1回 ストック・ オプション(注)1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション(注)2
権利行使価格(円)	21,250	111,500	207,873	269,000	50,000
行使時平均株価(円)	71,887	104,497	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション(注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成20年 ストック・ オプション	(株)ネットプラ イスドットコム 平成14年 ストック・ オプション(注)3	(株)ネットプラ イスドットコム 平成15年 ストック・ オプション(注)3	(株)ネットプラ イスドットコム 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	(株)ネットプラ イスドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネットプラ イスドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネットプラ イスドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション(注)4	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	448,000	61,679	61,679	30,000	40,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	32,899	32,899	-	-

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション(注)5	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	40,000	60	160	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	16,000	-	-

	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション	(株)アイデアコミュ ニケーション 平成19年 ストック・ オプション	(株)アイデアコミュ ニケーション 平成20年第1回 ストック・ オプション	(株)アイデアコミュ ニケーション 平成20年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	380,000	25,000	25,000	25,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

- (注) 1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションの権利行使価格は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
3. 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションの権利行使価格は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。
4. 平成16年ストック・オプションの権利行使価格は、平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
5. 平成17年ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 株式会社シーエー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成19年第1回、平成19年第2回及び平成19年第3回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額・・・DCF法による評価額 400千円
新株予約権の行使価格 400千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 株式会社デファクトスタンダード

当連結会計年度に付与した平成20年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額・・・DCF法による評価額 380千円
新株予約権の行使価格 380千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 株式会社アイデアコミュニケーション

当連結会計年度に付与した平成20年第1回及び平成20年第2回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額・・・DCF法による評価額 25千円
新株予約権の行使価格 25千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損否認</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 663百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計 374百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 288百万円</p>	未払事業税	184百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	51百万円	ポイント引当金繰入限度超過額	186百万円	営業投資有価証券評価損否認	143百万円	事業撤退損否認	104百万円	繰越欠損金	30百万円	その他	198百万円	評価性引当額	521百万円	計	377百万円	有形固定資産償却超過額	104百万円	固定資産減損損失否認	232百万円	ソフトウェア償却超過額	204百万円	投資有価証券評価損否認	422百万円	のれん償却超過額	19百万円	繰越欠損金	1,830百万円	その他	74百万円	評価性引当額	2,602百万円	計	285百万円	その他有価証券評価差額金	373百万円	計	373百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	計	1百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,411百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 967百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計 33百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 933百万円</p>	未払事業税	142百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円	ポイント引当金繰入限度超過額	193百万円	営業投資有価証券評価損否認	226百万円	事業撤退損否認	30百万円	その他	261百万円	評価性引当額	399百万円	計	480百万円	有形固定資産償却超過額	87百万円	固定資産減損損失否認	183百万円	ソフトウェア償却超過額	349百万円	投資有価証券評価損否認	749百万円	のれん償却超過額	42百万円	繰越欠損金	2,019百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	371百万円	その他	94百万円	評価性引当額	3,411百万円	計	486百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	未収還付事業税	16百万円	計	23百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	計	9百万円
未払事業税	184百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	51百万円																																																																																										
ポイント引当金繰入限度超過額	186百万円																																																																																										
営業投資有価証券評価損否認	143百万円																																																																																										
事業撤退損否認	104百万円																																																																																										
繰越欠損金	30百万円																																																																																										
その他	198百万円																																																																																										
評価性引当額	521百万円																																																																																										
計	377百万円																																																																																										
有形固定資産償却超過額	104百万円																																																																																										
固定資産減損損失否認	232百万円																																																																																										
ソフトウェア償却超過額	204百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	422百万円																																																																																										
のれん償却超過額	19百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,830百万円																																																																																										
その他	74百万円																																																																																										
評価性引当額	2,602百万円																																																																																										
計	285百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	373百万円																																																																																										
計	373百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																										
計	1百万円																																																																																										
未払事業税	142百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円																																																																																										
ポイント引当金繰入限度超過額	193百万円																																																																																										
営業投資有価証券評価損否認	226百万円																																																																																										
事業撤退損否認	30百万円																																																																																										
その他	261百万円																																																																																										
評価性引当額	399百万円																																																																																										
計	480百万円																																																																																										
有形固定資産償却超過額	87百万円																																																																																										
固定資産減損損失否認	183百万円																																																																																										
ソフトウェア償却超過額	349百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	749百万円																																																																																										
のれん償却超過額	42百万円																																																																																										
繰越欠損金	2,019百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	371百万円																																																																																										
その他	94百万円																																																																																										
評価性引当額	3,411百万円																																																																																										
計	486百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																										
未収還付事業税	16百万円																																																																																										
計	23百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																										
計	9百万円																																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.87 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.59 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">22.51 %</td></tr> <tr><td>組織再編に係る税効果</td><td style="text-align: right;">8.37 %</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1.21 %</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">1.53 %</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.90 %</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.52 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62 %</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.34 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等の永久差異	1.87 %	住民税均等割額	0.59 %	評価性引当金	22.51 %	組織再編に係る税効果	8.37 %	関係会社株式売却益	1.21 %	持分変動損益	1.53 %	のれん償却	4.90 %	持分法投資損益	3.52 %	その他	0.62 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.34 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">4.47 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.88 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.80 %</td></tr> <tr><td>組織再編に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1.82 %</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">1.21 %</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.48 %</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.97 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96 %</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.93 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等の永久差異	4.47 %	住民税均等割額	0.88 %	評価性引当金	5.80 %	組織再編に係る税効果	1.82 %	持分変動損益	1.21 %	のれん償却	4.48 %	持分法投資損益	0.97 %	その他	0.96 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.93 %																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等の永久差異	1.87 %																																																																																										
住民税均等割額	0.59 %																																																																																										
評価性引当金	22.51 %																																																																																										
組織再編に係る税効果	8.37 %																																																																																										
関係会社株式売却益	1.21 %																																																																																										
持分変動損益	1.53 %																																																																																										
のれん償却	4.90 %																																																																																										
持分法投資損益	3.52 %																																																																																										
その他	0.62 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.34 %																																																																																										
法定実効税率	40.69 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等の永久差異	4.47 %																																																																																										
住民税均等割額	0.88 %																																																																																										
評価性引当金	5.80 %																																																																																										
組織再編に係る税効果	1.82 %																																																																																										
持分変動損益	1.21 %																																																																																										
のれん償却	4.48 %																																																																																										
持分法投資損益	0.97 %																																																																																										
その他	0.96 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.93 %																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	メディア事業					投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,273	18,957	5,665	2,617	34,512	7,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,776	36	-	43	4,856	-
計	12,049	18,993	5,665	2,661	39,369	7,681
営業費用	14,734	19,066	4,676	2,579	41,056	698
営業利益又は営業損失()	2,684	73	988	82	1,686	6,983
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,134	6,351	4,704	7,539	24,728	3,958
減価償却費	202	284	250	89	826	1
減損損失	14	151	22	253	441	-
資本的支出	388	725	656	228	1,999	5

	広告代理事業				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携 媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,751	26,187	1,873	33,812	76,007	-	76,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	339	38	436	5,293	(5,293)	-
計	5,810	26,526	1,912	34,249	81,301	(5,293)	76,007
営業費用	5,224	26,960	1,854	34,038	75,793	(5,287)	70,506
営業利益又は営業損失()	585	433	58	210	5,507	(5)	5,501
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出							
資産	1,199	4,494	707	6,402	35,089	14,072	49,162
減価償却費	56	253	17	328	1,155	0	1,155
減損損失	-	-	-	-	441	-	441
資本的支出	127	611	50	789	2,794	1	2,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) Ameba(アマーバプログ)、MicroAd、E Cナビ、KEITAclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ちびギャザ、ONE FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) ...インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) Ameba(アマーバプログ)、MicroAd、E Cナビ、KEITAclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) パナー広告等の受注制作、SEM(検索エンジンマーケティング)事業
- (8) 投資育成事業 コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,072百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	メディア (ブログ関連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インター ネット広告 代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,016	24,141	17,507	41,322	2,109	87,097	-	87,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,555	3,148	30	309	-	5,043	(5,043)	-
計	3,571	27,289	17,537	41,632	2,109	92,140	(5,043)	87,097
営業費用	5,329	23,155	16,793	41,143	1,089	87,511	(5,043)	82,467
営業利益又は 営業損失()	1,758	4,134	744	488	1,019	4,629	-	4,629
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	2,125	38,532	8,061	6,999	4,754	60,474	2,436	62,911
減価償却費	191	814	205	240	6	1,458	0	1,458
減損損失	-	71	11	-	-	82	0	83
資本的支出	367	739	343	440	14	1,906	-	1,906

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

ブログメディア「Ameba」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,926百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」、「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Amebaを中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア(ブログ関連)事業」、「メディア(広告・課金・コンテンツ)事業」、「メディア(コマース)事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができまますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	メディア （ブログ関 連） （百万円）	メディア （広告・課 金・コンテ ンツ） （百万円）	メディア （コマー ス） （百万円）	インター ネット広告 代理 （百万円）	投資育成 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001	13,931	19,088	34,304	7,681	76,007	-	76,007
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	904	3,211	39	450	-	4,605	(4,605)	-
計	1,905	17,143	19,127	34,754	7,681	80,612	(4,605)	76,007
営業費用	3,924	16,659	19,286	34,542	698	75,111	(4,605)	70,506
営業利益又は 営業損失（ ）	2,018	483	159	212	6,983	5,501	-	5,501
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,231	17,616	6,351	6,942	3,972	36,114	13,048	49,162
減価償却費	112	624	244	169	4	1,155	0	1,155
減損損失	-	288	153	-	-	441	-	441
資本的支出	257	1,482	605	434	13	2,794	1	2,795

【所在地別セグメント情報】

（前連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

（前連結会計年度）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（当連結会計年度）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当する事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者	日高 裕介	-	-	専務取締役	(1.1)	-	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	西條 晋一	-	-	専務取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	4	-	-
	中山 豪	-	-	常務取締役	(0.1)	-	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-

- 3 子会社等
記載すべき重要な事項はありません。

- 4 兄弟会社等
該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当する事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者	西條 晋一	-	-	専務取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	中山 豪	-	-	常務取締役	(0.1)	-	-	ストック・オプションの権利行使	4	-	-
	渡辺 健太郎	-	-	取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	6	-	-

- 3 子会社等
記載すべき重要な事項はありません。

- 4 兄弟会社等
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	38,645円 57銭	37,317円 27銭
1株当たり当期純利益	3,055円 49銭	1,587円 04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,050円 70銭	1,586円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益	2,016百万円	1,030百万円
普通株式に係る当期純利益	2,016百万円	1,030百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数 659,973株 期中平均自己株式数 -株 期中平均株式数 659,973株	期中平均発行済株式数 660,121株 期中平均自己株式数 10,988株 期中平均株式数 649,133株
当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式に係る影 響額)	-百万円 (-百万円)	0百万円 (0百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,036株 (1,036株)	156株 (156株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 20,337株	普通株式に対する新株予約権 19,585株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定により、下記のとおり、自己株式を取得しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日まで</p> <p>実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 13,185株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 999百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月14日から平成19年11月15日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社ECナビ	株式会社ECナビ 第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成18年 2月20日	200	200 (200)	年0.97%	無担保	平成21年 2月20日
合計			200	200			

1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46	311	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	244	211	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	498	469	2.2	平成22年1月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
小計	789	992		
内部取引の消去	351	338		
合計	438	654		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	262	112	60	19
内部取引の消去	115	81	52	19
差引	146	30	8	-

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,084		2,833	
2 受取手形	2	20		29	
3 売掛金	1	4,697		4,961	
4 有価証券		155		77	
5 仕掛品		39		65	
6 貯蔵品		4		3	
7 営業投資有価証券		2,593		2,684	
8 前払費用		184		196	
9 短期貸付金	1	103		-	
10 未収入金	1	106		888	
11 立替金	1	139		-	
12 未収還付法人税等		-		251	
13 その他	1	78		292	
貸倒引当金		21		40	
流動資産合計		16,186	63.4	12,245	57.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		329		337	
減価償却累計額		103	226	110	226
(2) 工具器具備品		909		1,211	
減価償却累計額		513	396	734	477
(3) 車両運搬具		5		5	
減価償却累計額		2	3	3	2
(4) 建設仮勘定			0		1
有形固定資産合計		626	2.5	707	3.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		319		464	
(2) ソフトウェア仮勘定		43		53	
(3) その他		2		1	
無形固定資産合計		366	1.4	519	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,124		1,331	
(2) 関係会社株式		5,158		5,389	
(3) 従業員長期貸付金		1		2	
(4) 関係会社長期貸付金		247		315	
(5) 敷金・保証金		878		948	
(6) 破産更生債権等		-		75	
(7) その他	1	18		4	
貸倒引当金		66		172	
投資その他の資産合計		8,362	32.7	7,894	37.0
固定資産合計		9,355	36.6	9,121	42.7
資産合計		25,542	100.0	21,367	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	3,443		3,605	
2 未払金		523		820	
3 未払費用		85		236	
4 未払法人税等		553		-	
5 未払消費税等		73		198	
6 前受金		222		133	
7 預り金		81		45	
8 ポイント引当金		38		44	
9 繰延税金負債		463		57	
10 その他		199		-	
流動負債合計		5,684	22.3	5,141	24.1
固定負債					
1 繰延税金負債		-		0	
固定負債合計		-	-	0	0.0
負債合計		5,684	22.3	5,141	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,746	26.4	6,771	31.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,832		1,858	
(2) その他資本剰余金		4,248	23.8	3,248	23.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,592		4,508	
利益剰余金合計		6,592	25.8	4,508	21.1
株主資本合計		19,419	76.0	16,387	76.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		437	1.7	161	0.8
評価・換算差額等合計		437	1.7	161	0.8
純資産合計		19,857	77.7	16,225	75.9
負債純資産合計		25,542	100.0	21,367	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 メディア事業・広告代理事業		34,188			-		
2 メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業		-			42,403		
3 投資育成事業		7,598	41,786	100.0	1,762	44,165	100.0
売上原価							
1 メディア事業・広告代理事業		29,196			-		
2 メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業		-			34,458		
3 投資育成事業		406	29,602	70.8	525	34,983	79.2
売上総利益			12,184	29.2		9,182	20.8
販売費及び一般管理費	1		8,192	19.6		9,568	21.7
営業利益(損失)			3,991	9.6		385	0.9
営業外収益							
1 受取利息	2	10			11		
2 有価証券利息		22			23		
3 受取配当金		0			0		
4 投資有価証券評価益		-			5		
5 雑収入	2	15	48	0.1	8	48	0.1
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		64			58		
2 有価証券評価損		24			-		
3 投資有価証券評価損		-			19		
4 為替差損		7			4		
5 雑損失		4	101	0.3	1	83	0.2
経常利益(損失)			3,939	9.4		421	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		0	
2 関係会社株式売却益		43		2	
3 抱合せ株式消却差益		685		-	
4 関係会社整理益		-		25	
5 事業譲渡益		-	728	1.7	8
					36
					0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	3	20		114	
2 減損損失	4	12		14	
3 投資有価証券評価損		68		877	
4 関係会社株式評価損		591		161	
5 関係会社整理損		438		118	
6 その他		-	1,130	2.7	39
					1,325
					3.0
税引前当期純利益(損失)			3,536	8.4	1,710
法人税、住民税及び事業税		1,394		340	
法人税等調整額		39	1,434	3.4	53
					287
					0.7
当期純利益(損失)			2,102	5.0	1,423
					3.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
メディア事業・広告代理事業					
1 媒体費		26,985	92.4	-	-
2 労務費		470	1.6	-	-
3 外注費		1,189	4.1	-	-
4 経費		551	1.9	-	-
当期総仕入高		29,197	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		37		-	
合計		29,235		-	
期末仕掛品たな卸高		39		-	
メディア事業・広告代理事業 売上原価		29,196		-	
メディア(ブログ関連)事業・メ ディア(広告・課金・コンテンツ) 事業・メディア(コマース)事業・ インターネット広告代理事業					
1 媒体費		-	-	32,288	93.6
2 労務費		-	-	378	1.1
3 外注費		-	-	1,139	3.3
4 経費		-	-	677	2.0
当期総仕入高		-	-	34,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		39	
合計		-		34,523	
期末仕掛品たな卸高		-		65	
メディア(ブログ関連)事業・メ ディア(広告・課金・コンテンツ)事業・ メディア(コマース)事業・イン ターネット広告代理事業 売上原価		-		34,458	
投資育成事業					
営業投資有価証券原価		406		525	
投資育成事業売上原価		406		525	
当期売上原価		29,602		34,983	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
事業年度中の変動額							
新株の発行	23	23		23			46
剰余金の配当					593	593	593
当期純利益					2,102	2,102	2,102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	23	23		23	1,509	1,509	1,555
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	19,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			46
剰余金の配当			593
当期純利益			2,102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,785	7,785	7,785
事業年度中の変動額合計	7,785	7,785	6,229
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	-	19,419	
事業年度中の変動額									
新株の発行	25	25		25				50	
剰余金の配当					660	660		660	
当期純利益					1,423	1,423		1,423	
自己株式の取得							999	999	
自己株式の消却			999	999			999	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計	25	25	999	974	2,083	2,083	-	3,032	
平成20年9月30日 残高	6,771	1,858	3,248	5,106	4,508	4,508	-	16,387	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857
事業年度中の変動額			
新株の発行			50
剰余金の配当			660
当期純利益			1,423
自己株式の取得			999
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	598	598	598
事業年度中の変動額合計	598	598	3,631
平成20年9月30日 残高	161	161	16,225

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、6 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。のれんについては、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当事業年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、主に組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）を適用しております。</p>	
<p>(固定資産の減価償却費方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「保険積立金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」は1百万円、「保険積立金」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」は54百万円、「立替金」は142百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当事業年度に変更したことに伴い、「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td>559百万円</td> </tr> </table>	買掛金	428百万円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	559百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	249百万円	未収入金	813百万円	買掛金	400百万円		
買掛金	428百万円												
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	559百万円												
売掛金	249百万円												
未収入金	813百万円												
買掛金	400百万円												
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	2										
受取手形	4百万円												
<p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,500百万円	<p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,500百万円
当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	3,500百万円												
当座貸越極度額の総額	2,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	2,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 35 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 65 %</td> </tr> </table>	給与手当	3,316百万円	法定福利費	448百万円	支払家賃	600百万円	広告宣伝費	968百万円	販売費に属する費用	約 35 %	一般管理費に属する費用	約 65 %	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 33 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 67 %</td> </tr> </table>	給与手当	3,831百万円	法定福利費	494百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	1,013百万円	販売費に属する費用	約 33 %	一般管理費に属する費用	約 67 %						
給与手当	3,316百万円																														
法定福利費	448百万円																														
支払家賃	600百万円																														
広告宣伝費	968百万円																														
販売費に属する費用	約 35 %																														
一般管理費に属する費用	約 65 %																														
給与手当	3,831百万円																														
法定福利費	494百万円																														
支払家賃	758百万円																														
広告宣伝費	1,013百万円																														
販売費に属する費用	約 33 %																														
一般管理費に属する費用	約 67 %																														
<p>2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	1百万円	<p>2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	0百万円																						
受取利息	8百万円																														
雑収入	1百万円																														
受取利息	8百万円																														
雑収入	0百万円																														
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	0百万円	工具器具備品	8百万円	ソフトウェア	11百万円	計	20百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	64百万円	工具器具備品	10百万円	ソフトウェア	14百万円	原状回復費	23百万円	リース解約損	2百万円	計	114百万円										
建物付属設備	0百万円																														
工具器具備品	8百万円																														
ソフトウェア	11百万円																														
計	20百万円																														
建物付属設備	64百万円																														
工具器具備品	10百万円																														
ソフトウェア	14百万円																														
原状回復費	23百万円																														
リース解約損	2百万円																														
計	114百万円																														
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	計	12百万円	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	計	14百万円
場所	用途	種類																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																													
ソフトウェア	5百万円																														
ソフトウェア仮勘定	6百万円																														
計	12百万円																														
場所	用途	種類																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																													
ソフトウェア	10百万円																														
ソフトウェア仮勘定	3百万円																														
計	14百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)1, 2	-	13,185	13,185	-
合計	-	13,185	13,185	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	204	64	140	工具器具備品	205	100	104
ソフトウェア	3	1	2	ソフトウェア	2	1	1
合計	207	65	142	合計	208	102	105
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
38百万円				37百万円			
1年超				1年超			
105百万円				70百万円			
合計				合計			
144百万円				107百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
37百万円				40百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
36百万円				38百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. 転貸リース				2. 転貸リース			
上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。				上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。			
当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。				当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。			
1年内				1年内			
3百万円				0百万円			
1年超				1年超			
5百万円				1百万円			
合計				合計			
8百万円				2百万円			
(注) 上記転貸リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				(注) 上記転貸リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603	3,372	2,769
計	603	3,372	2,769

当事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603	2,577	1,973
計	603	2,577	1,973

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	143百万円	未払事業税否認	121百万円	固定資産減損損失否認	184百万円	ソフトウェア償却超過額	98百万円	投資有価証券評価損	273百万円	関係会社株式評価損	722百万円	その他	254百万円	繰延税金資産 小計	1,799百万円	評価性引当額	1,799百万円	繰延税金資産 合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	463百万円	繰延税金負債 合計	463百万円	繰延税金負債の純額	463百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	226百万円	未払事業税否認	11百万円	固定資産減損損失否認	124百万円	ソフトウェア償却超過額	193百万円	投資有価証券評価損	611百万円	関係会社株式評価損	520百万円	繰越欠損金	376百万円	その他	325百万円	繰延税金資産 小計	2,389百万円	評価性引当額	2,389百万円	繰延税金資産 合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	未収還付事業税	53百万円	繰延税金負債 合計	58百万円	繰延税金負債の純額	58百万円
営業投資有価証券評価損	143百万円																																																								
未払事業税否認	121百万円																																																								
固定資産減損損失否認	184百万円																																																								
ソフトウェア償却超過額	98百万円																																																								
投資有価証券評価損	273百万円																																																								
関係会社株式評価損	722百万円																																																								
その他	254百万円																																																								
繰延税金資産 小計	1,799百万円																																																								
評価性引当額	1,799百万円																																																								
繰延税金資産 合計	- 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	463百万円																																																								
繰延税金負債 合計	463百万円																																																								
繰延税金負債の純額	463百万円																																																								
営業投資有価証券評価損	226百万円																																																								
未払事業税否認	11百万円																																																								
固定資産減損損失否認	124百万円																																																								
ソフトウェア償却超過額	193百万円																																																								
投資有価証券評価損	611百万円																																																								
関係会社株式評価損	520百万円																																																								
繰越欠損金	376百万円																																																								
その他	325百万円																																																								
繰延税金資産 小計	2,389百万円																																																								
評価性引当額	2,389百万円																																																								
繰延税金資産 合計	- 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																								
未収還付事業税	53百万円																																																								
繰延税金負債 合計	58百万円																																																								
繰延税金負債の純額	58百万円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15.16 %</td></tr> <tr><td>組織再編にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">4.59 %</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">4.47 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.57 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.79 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		評価性引当金	15.16 %	組織再編にかかる税効果	4.59 %	交際費等の永久差異	4.47 %	住民税均等割額	0.57 %	その他	0.89 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.79 %																																								
法定実効税率	40.69 %																																																								
(調整)																																																									
評価性引当金	15.16 %																																																								
組織再編にかかる税効果	4.59 %																																																								
交際費等の永久差異	4.47 %																																																								
住民税均等割額	0.57 %																																																								
その他	0.89 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.79 %																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	30,077円 19銭	25,026円 73銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	3,186円 08銭	2,192円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,181円 08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	2,102百万円	1,423百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	2,102百万円	1,423百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均 発行済株式数 659,973株 期中平均 自己株式数 -株 期中平均株式数 <u>659,973株</u>	期中平均 発行済株式数 660,121株 期中平均 自己株式数 10,988株 期中平均株式数 <u>649,133株</u>
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,036株 (1,036株)	156株 (156株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,217個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 19,585個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定により、下記のとおり、自己株式を取得しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 17,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%) (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日まで</p> <p>実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 13,185株 (3) 株式の取得価額の総額 999百万円 (4) 取得期間 平成19年11月14日から平成19年11月15日まで (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱アイスタイル	4,000	480
		ジェット証券株式会社	7,100	163
		ブレインシンク㈱	250	37
		㈱プリーバ	2,600	33
		その他(11銘柄)	-	58
		計	-	772

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の株式を37銘柄、945百万円計上しております。

【債券】

		銘柄	額面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債 (投資事業組合等出資持分相当額)	77	77
		小計	77	77
投資有価証券	その他 有価証券	デプファ銀行	500	342
		小計	500	342
		計	577	420

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	その他(出資証券4銘柄)	-	215
		計	-	215

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の出資証券を1銘柄989百万円計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	329	123	115	337	110	44	226
車両運搬具	5	-	-	5	3	0	2
工具器具備品	909	342	40	1,211	734	235	477
建設仮勘定	0	36	35	1	-	-	1
有形固定資産計	1,245	502	191	1,556	848	280	707
無形固定資産							
ソフトウェア	858	357	29 (10)	1,185	721	183	464
ソフトウェア仮勘定	43	128	119 (3)	53	-	-	53
その他	6	-	-	6	4	0	1
無形固定資産計	908	485	148 (14)	1,244	725	183	519

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	212	13	75	212
ポイント引当金	38	196	190	-	44
計	125	408	203	75	256

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針の記載のとおりであります。

- 2 貸倒引当金の当期減少額のうち目的外取崩額は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額0百万円、貸倒懸念債権に係る洗い替えによる戻入額74百万円、及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	2,829
定期預金	2
別段預金	-
その他の預金	-
預金計	2,832
合計	2,833

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業株式会社	21
その他	8
合計	29

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年10月満期	5
平成20年11月満期	0
平成20年12月満期	22
平成21年1月満期	1
合計	29

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリー株式会社	201
エン・ジャパン株式会社	185
グーグル株式会社	146
株式会社わかさ生活	142
株式会社毎日コミュニケーションズ	139
その他	4,146
合計	4,961

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(A)+(D)$
					2
					(B)
					366
4,697	44,523	44,258	4,961	89.9%	39.7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税額が含まれております。

ニ 仕掛品

相手先	金額(百万円)
メディア(ブログ関連)事業	22
インターネット広告代理事業	42
合計	65

ホ 営業投資有価証券

区分	金額(百万円)
株式	945
投資事業組合等出資持分相当額	749
その他	989
合計	2,684

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社シーエー・モバイル	1,677
株式会社ECナビ	886
株式会社サイバーエージェントFX	810
株式会社ネットプライス	603
株式会社ジークレスト	302
その他	1,108
合計	5,389

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オーバーチュア株式会社	743
ヤフー株式会社	501
グーグル株式会社	495
株式会社シーエー・モバイル	211
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	111
その他	1,542
合計	3,605

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://ir.cyberagent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社の移転に伴い、株式事務取扱場所が変更しております。

変更前 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

変更後 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月14日 至 平成19年11月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの		平成19年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月28日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月15日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書	事業年度 (第11期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」4. 事業区分の変更については記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。